

【建設業動向調査概況】

1. 調査概要

産業振興部産業連携開発課では、市内建設業の経営動向を探る手段として、アンケート調査を実施しています。

今回は2025年1月から3月期(1期)の業況について調査を行い、その結果については下記のとおりとなりました。

2. 調査実施要領

- (1) 実施時期 2025年4月
- (2) 対象企業 須坂市内に事業所を有する建設業41社
- (3) 回答企業数 21社(回答率 51.2%)
(土木3社、建築・大工・左官5社、電機9社、水道4社)

3. 調査概況

実施要領のとおり動向調査を行った結果、業況判断指数(DI:「好転」と回答した企業割合と「悪化」と回答した企業割合の差)については次のとおりとなりました。

市内建設業の業況は、前期(2024年10月~12月期)より悪化しました。

前期と比べた業況は、「好転」とする企業の割合が4.8%、「悪化」とする企業の割合が42.9%で「好転」から「悪化」を引いた差(DI)は▲38.1ポイントとなりました。

前回の調査結果DIポイント0.0と比較しますと、38.1ポイント悪化しました。

また、前年同期と比べた業況は、「好転」とする企業の割合が5.0%、「悪化」とする企業の割合が30.0%であり、「好転」から「悪化」を引いた差は▲25.0ポイントとなりました。

業種別の業況判断指数(DI)は、土木関係が0.0ポイント(前回:0.0ポイント)、建築関係が▲60.0ポイント(前回:0.0ポイント)、電機関係が▲33.3ポイント(前回:0.0ポイント)、水道関係が▲50.0ポイント(前回:0.0ポイント)となっております。

3か月後の次期予想では、「好転」とする企業の割合が20.0%、「悪化」とする企業の割合が40.0%であり、「好転」から「悪化」を引いた差は▲20.0ポイントとなり、今期より悪化すると予想されます。

経営上の問題点(複数回答可)については、「原材料・仕入単価の上昇」が66.7%、「人材不足」が52.4%、「受注減少」が52.4%、「労働力不足」が42.9%、「技術力不足」が38.1%、「同業他社との競争激化」が19.0%、「金融難」が9.5%、「原材料不足」、「人員過剰」、「工期短縮」が0.0%となっております。

Q9 日銀松本支店が4月1日に発表した、企業短期経済観測調査(短観)によると、全産業の業況判断指数(DI)は、前回調査(12月)と比較して、1ポイントプラスとなりました。製造業はマイナス9ポイントと5ポイント好転し、非製造業は、プラス14ポイントと横ばいでした。自社の景況感をどのように感じておられますか。

A 「好転している」4.8%、「今はないが、今後好転が見込まれる」9.5%、「変わらない」33.3%、「今はないが、今後悪化が見込まれる」19.0%、「悪化している」ともに23.8%。

Q10 4月2日に米国トランプ大統領が発表した相互関税(日本及び自動車への追加関税(25%))について、貴社の事業に影響が出ると予想されますでしょうか。

A 「既に影響が出ている」0.0%、「90日間の停止後に大きな影響が見込まれる」4.8%、「90日間の停止後に影響が見込まれる」28.6%、「影響はない」19.0%、「わからない」38.1%、

Q11 「既に影響が出ている」、「90日間の停止後に大きな影響が見込まれる」とお答えになられた方、想定される影響について、具体的にご記入ください

A 「通常の値上がり+資材の値上がりが懸念される」

Q12 その他経営上の問題について

A 「市場が安定しないために企業の設備投資の延期があると思っている」「今後、金利の上昇がさらにあると思われ事業計画の見直しもあり得ることを考えている」「シャインマスクット事件で仕事が無くなり最悪です。何とかしてください」「前年通り借入金を返済で頭を悩ましてます」「採用難・企業風土」「技術力の継承」

【建設業動向調査概況】

1. 調査概要

産業振興部産業連携開発課では、市内建設業の経営動向を探る手段として、アンケート調査を実施しています。

今回は2025年4月から6月期(2期)の業況について調査を行い、その結果については下記のとおりとなりました。

2. 調査実施要領

- (1) 実施時期 2025年7月
- (2) 対象企業 須坂市内に事業所を有する建設業40社
- (3) 回答企業数 19社(回答率 47.5%)
(土木5社、建築・大工・左官4社、電機6社、水道4社)

3. 調査概況

実施要領のとおり動向調査を行った結果、業況判断指数(DI:「好転」と回答した企業割合と「悪化」と回答した企業割合の差)については次のとおりとなりました。

市内建設業の業況は、前期(2025年1月～3月期)より好転しました。

前期と比べた業況は、「好転」とする企業の割合が11.1%、「悪化」とする企業の割合が33.3%で「好転」から「悪化」を引いた差(DI)は▲22.2ポイントとなりました。

前回の調査結果DIポイント ▲38.1と比較しますと、15.9ポイント好転しました。

また、前年同期と比べた業況は、「好転」とする企業の割合が16.7%、「悪化」とする企業の割合が27.8%であり、「好転」から「悪化」を引いた差は▲11.1ポイントとなりました。

業種別の業況判断指数(DI)は、土木関係が20.0ポイント(前回:0.0ポイント)、建築関係が0.0ポイント(前回:▲60.0ポイント)、電機関係が▲40.0ポイント(前回:▲33.3ポイント)、水道関係が▲75.0ポイント(前回:▲50.0ポイント)となっております。

3か月後の次期予想では、「好転」とする企業の割合が5.6%、「悪化」とする企業の割合が22.2%であり、「好転」から「悪化」を引いた差は▲16.6ポイントとなり、今期より好転すると予想されます。

経営上の問題点(複数回答可)については、「人材不足」が73.7%、「労働力不足」「受注減少」「原材料・仕入単価の上昇」が42.1%、「技術力不足」が36.8%、「競争激化」が21.1%、「金融難」が5.3%、「人員過剰」、「工期短縮」、「原材料不足」が0.0%となっております。

Q9 日銀松本支店が7月1日に発表した、企業短期経済観測調査(短観)によると、全産業の業況判断指数(DI)は、前回調査(4月)と比較して、2ポイントプラスとなりました。製造業はマイナス9ポイントと横ばい、非製造業は、プラス15ポイントと1ポイント好転しました。自社の景況感をどのように感じておられますか。

A 「好転している」10.5%、「今はないが、今後好転が見込まれる」0%、「変わらない」52.6%、「今はないが、今後悪化が見込まれる」21.1%、「悪化している」15.8%。

Q10 採用活動や販売促進、情報収集を目的として、SNS や YouTube などのデジタルツールを活用されていますでしょうか。活用されている場合は、そのツールをお答えください。(複数回答可)

A 「Facebook (フェイスブック)」0.0%、「Instagram (インスタグラム)」36.8%、「X (エックス:旧ツイッター)」5.3%、「YouTube (ユーチューブ)」10.5%、「ホームページ」63.2%、「活用していない」31.6%

Q11 デジタルツールを活用されている場合、その目的をお答えください。(複数回答可)

A 「採用活動」36.8%、「認知拡大」10.5%、「販売促進(顧客獲得)」5.3%、「企業や製品のブランディング」10.5%、「顧客とのコミュニケーション」5.3%、「情報収集」5.3%

Q12 デジタルツールを活用されている場合、最も効果があると感じるツールをお答えください。(複数回答可)

A 「Facebook (フェイスブック)」0.0%、「Instagram (インスタグラム)」21.1%、「X (エックス:旧ツイッター)」0.0%、「YouTube (ユーチューブ)」5.3%、「ホームページ」47.4%、「あまり効果的だと思わない」15.8%、「分からない」15.8%

Q13 その他経営上の問題について

A 「左官工事が減少傾向。それ以外で対応しています。今後も減少？」

「有資格者の確保に時間的な余裕がなくなっている」

「前回と同じです。(前回:前年通り、借入金を返済で頭を悩ましています)」

「採用、人材不足」

【建設業動向調査概況】

1. 調査概要

産業振興部産業連携開発課では、市内建設業の経営動向を探る手段として、アンケート調査を実施しています。

今回は2025年7月から9月期(3期)の業況について調査を行い、その結果については下記のとおりとなりました。

2. 調査実施要領

- (1) 実施時期 2025年10月
- (2) 対象企業 須坂市内に事業所を有する建設業40社
- (3) 回答企業数 21社(回答率 52.5%)
(土木4社、建築・大工・左官4社、電機8社、水道4社)

3. 調査概況

実施要領のとおり動向調査を行った結果、業況判断指数(DI:「好転」と回答した企業割合と「悪化」と回答した企業割合の差)については次のとおりとなりました。

市内建設業の業況は、前期(2025年4月～7月期)より悪化しました。

前期と比べた業況は、「好転」とする企業の割合が0.0%、「悪化」とする企業の割合が33.3%で「好転」から「悪化」を引いた差(DI)は▲33.3ポイントとなりました。

前回の調査結果DIポイント ▲22.2と比較しますと、11.1ポイント悪化しました。

また、前年同期と比べた業況は、「好転」とする企業の割合が9.5%、「悪化」とする企業の割合が42.9%であり、「好転」から「悪化」を引いた差は▲33.3ポイントとなりました。

業種別の業況判断指数(DI)は、土木関係が▲25.0ポイント(前回:20.0ポイント)、建築関係が▲20.0ポイント(前回:0.0ポイント)、電機関係が▲25.0ポイント(前回:▲40.0ポイント)、水道関係が▲75.0ポイント(前回:▲75.0ポイント)となっております。

3か月後の次期予想では、「好転」とする企業の割合が4.8%、「悪化」とする企業の割合が23.8%であり、「好転」から「悪化」を引いた差は▲19.0ポイントとなり、今期より好転すると予想されます。

経営上の問題点(複数回答可)については、「原材料・仕入単価の上昇」が61.9%、「人材不足」が57.1%、「受注減少」が47.6%、「労働力不足」が42.9%、「技術力不足」が23.8%、「競争激化」が19.0%、「原材料不足」が14.3%、「金融難」が9.5%、「人員過剰」、「工期短縮」が0.0%となっております。

Q9 日銀松本支店が10月1日に発表した、企業短期経済観測調査(短観)によると、全産業の業況判断指数(DI)は、前回調査(7月)と比較して、1割マイナスとなりました。製造業はマイナス9割と横ばい、非製造業は、プラス13割と2割悪化しました。自社の景況感をどのように感じておられますか。

A 「好転している」0.0%、「今はないが、今後好転が見込まれる」4.8%、「変わらない」38.1%、「今はないが、今後悪化が見込まれる」38.1%、「悪化している」23.8%。

Q10 2026年度に向けた採用の計画、希望はありますか。ある場合、現時点での採用状況を教えてください。(新卒、中途含む)

A 「概ね予定通り進んでいる」14.3%、「応募者はいるが期待する人材が見つからない」9.5%、「応募者が少なく採用に繋がらない」38.1%、「採用を予定していない」42.9%、「その他」0.0%。

Q11 外国の方を雇用されていますか。雇用されている場合、現在就業されている外国の方の人数を教えてください。

A 「雇用していない」81.0%、「雇用したいが現時点で就業者はいない」4.8%、「1~10人」4.8%、「10人以上」4.8%。

Q12 外国の方を採用されている場合、課題となる点がありましたら教えてください。

A 「コミュニケーションの不足」14.3%、「お互いの文化に対する理解」19.0%、「技術不足」9.5%。

Q13 その他経営上の問題について

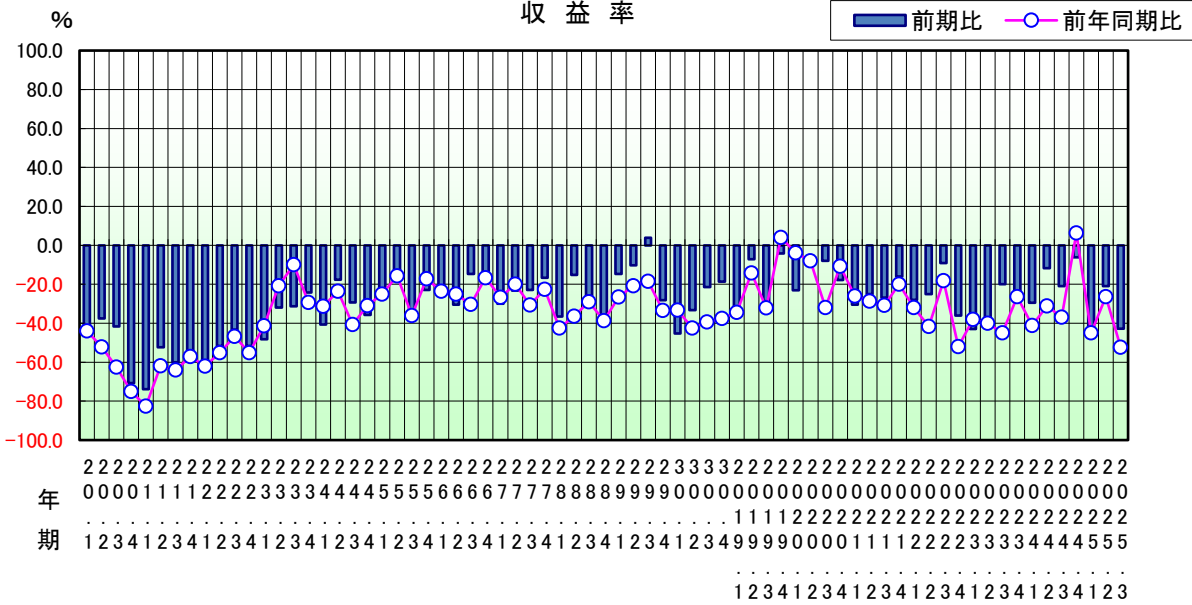
A 「働き方改革に伴い労働時間、時間外労働の見直しをしているが、運搬業務に関して時間外労働が検討事項である」

「技術の継承」

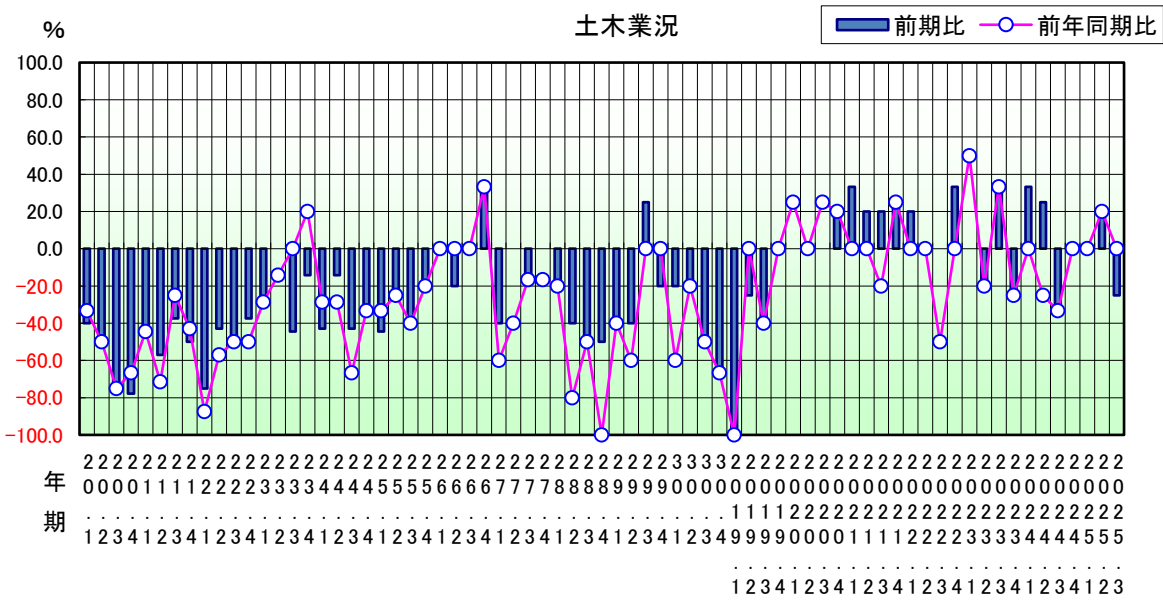
「公共事業が少ない」

「借入金返済で頭を悩ましています」

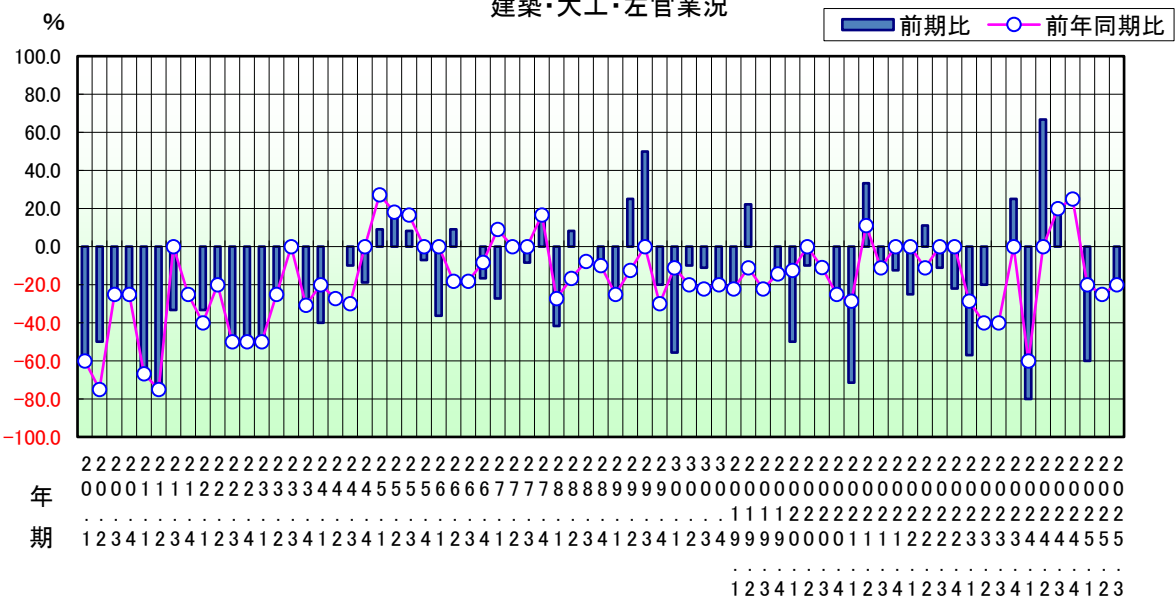
収 益 率



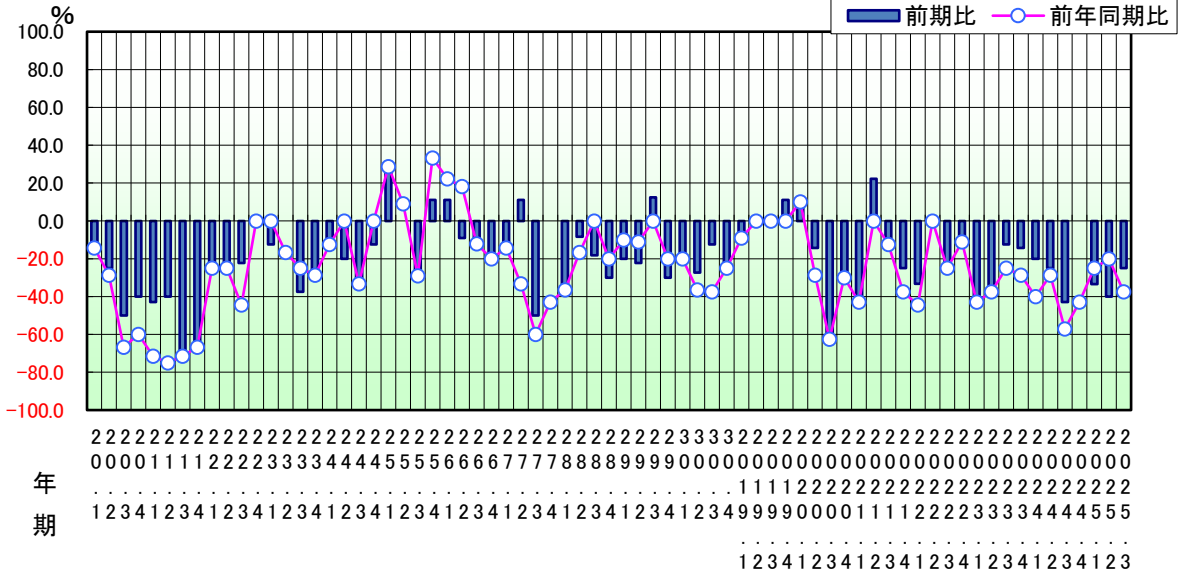
土 木 業 況



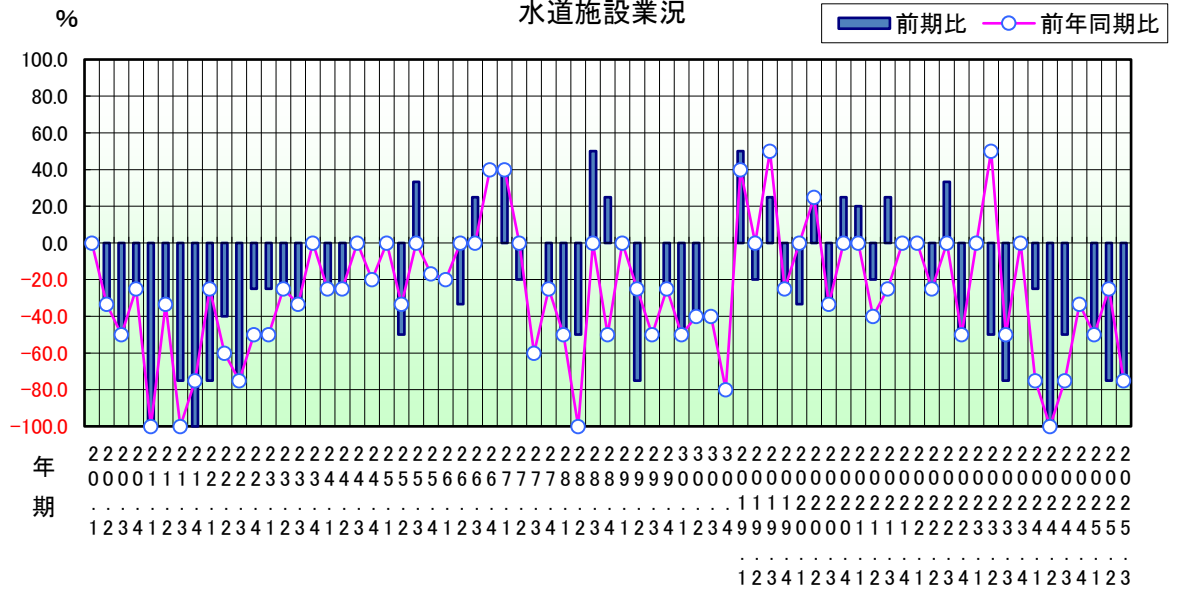
建築・大工・左官業況



電機業況



水道施設業況



【企業動向調査（建設業）概況】

2025年10月～12月期の企業動向調査（市内建設業40社）を行った結果、業況判断指数D Iは20.0ポイントとなりました。

前期調査結果（2025年7月～9月：▲ 33.3ポイント）と比較して53.3ポイント好転しました。

その他経営上の問題については、「今期は業績が良かったが、次期はみこめない。」「即戦力の有資格者が必要になってきている」などの意見がありました。

1 業種別の業況判断前期比D I

業種	前期比D I	前期との差
土木関係	50.0	75.0
建築関係	0.0	20.0
電機関係	0.0	25.0
水道関係	50.0	125.0

2 業種別の次期予想D I（2026年1月～3月）

次期予想は▲ 30.0ポイントで、今期調査結果(20.0)より、50.0ポイント悪化する予想となりました。

業種	次期予想D I	今期との差
土木関係	▲ 50.0	▲ 100.0
建築関係	0.0	0.0
電機関係	▲ 28.6	▲ 28.6
水道関係	▲ 50.0	▲ 100.0

3 経営上の主な問題点

	問題点	割合
1位	原材料・仕入品単価の上昇	65.0%
2位	人材不足（技術者等質的なもの）	60.0%
3位	労働力不足（量的なもの）	40.0%
4位	受注の減少	35.0%
5位	同業他社との競争激化	25.0%

企 業 動 向 調 査

【 2025 年 10 月～12 月期 <4 期> 】

【調 査 概 要】

須坂市産業振興部産業連携開発課では、市内建設業の景気動向を探る手段として、年4回市内企業を対象にアンケート調査を実施している。

今回は2025年10月～12月期<4期>の業況について調査した。

【調査実施要領】

実施時期 2025年1月

対象企業 須坂市内または事業所を有する建設業企業40社

回答企業数 20社（回答率50%）

【調 査 結 果】

自社業況判断（D I = 好転 - 悪化）

	好転	悪化	D I	比較
前期比	30.0% (前期 0.0%)	10.0% (前期 33.3%)	20.0	前期より 53.3 ポイント 好転
前年同期比	30.0% (前期 9.5%)	10.0% (前期 42.9%)	20.0	前期より 53.4 ポイント 好転
次期予想	10.0%	40.0%	▲ 30.0	今期より 50.0 ポイント 悪化と予想

受注引合（D I = 増加 - 減少）

	増加	減少	D I	比較
前期比	15.0% (前期 0.0%)	20.0% (前期 45.0%)	▲ 5.0	前期より 40.0 ポイント 増加
前年同期比	15.0% (前期 10.0%)	20.0% (前期 55.0%)	▲ 5.0	前期より 40.0 ポイント 増加
次期予想	10.0%	35.0%	▲ 25.0	今期より 20.0 ポイント 減少と予想

生産量（D I = 増加 - 減少）

	増加	減少	D I	比較
前期比	26.3% (前期 0.0%)	15.8% (前期 30.0%)	10.5	前期より 40.5 ポイント 増加
前年同期比	26.3% (前期 10.0%)	21.1% (前期 55.0%)	5.2	前期より 50.2 ポイント 増加
次期予想	5.3%	42.1%	▲ 36.8	今期より 47.3 ポイント 減少と予想

原材料単価 (D I = 低下 - 上昇)

	低下	上昇	D I	比較
前期比	0.0% (前期 4.8%)	65.0% (前期 52.4%)	▲ 65.0	前期より 17.4 ポイント 悪化
前年同期比	0.0% (前期 4.8%)	80.0% (前期 71.4%)	▲ 80.0	前期より 13.4 ポイント 悪化
次期予想	0.0%	65.0%	▲ 65.0	今期より 0.0 ポイント 好転と予想

資金繰り (D I = 好転 - 悪化)

	好転	悪化	D I	比較
前期比	10.5% (前期 0.0%)	10.5% (前期 25.0%)	0.0	前期より 25.0 ポイント 好転
前年同期比	10.5% (前期 5.0%)	10.5% (前期 25.0%)	0.0	前期より 20.0 ポイント 好転
次期予想	0.0%	10.5%	▲ 10.5	今期より 10.5 ポイント 悪化と予想

所定外労働時間 (D I = 増加 - 減少)

	増加	減少	D I	比較
前期比	15.0% (前期 4.8%)	15.0% (前期 28.6%)	0.0	前期より 23.8 ポイント 増加
前年同期比	20.0% (前期 19.0%)	15.0% (前期 28.6%)	5.0	前期より 14.6 ポイント 増加
次期予想	20.0%	30.0%	▲ 10.0	今期より 10.0 ポイント 減少と予想

収益率 (D I = 上昇 - 低下)

	上昇	低下	D I	比較
前期比	20.0% (前期 4.8%)	20.0% (前期 47.6%)	0.0	前期より 42.8 ポイント 上昇
前年同期比	15.0% (前期 4.8%)	35.0% (前期 57.1%)	▲ 20.0	前期より 32.3 ポイント 上昇
次期予想	5.0%	50.0%	▲ 45.0	今期より 45.0 ポイント 低下と予想

経営上の問題点（複数回答）

	問題点	割合	前回比較
1位	原材料・仕入品単価の上昇	65.0%	→
2位	人材不足（技術者等質的なもの）	60.0%	→
3位	労働力不足（量的なもの）	40.0%	↑
4位	受注の減少	35.0%	↓
5位	同業他社との競争激化	25.0%	↑
6位	技術力の不足	20.0%	↓
7位	原材料不足	15.0%	→
8位	金融難	5.0%	→
9位	人員過剰	0.0%	→
9位	納期の短縮	0.0%	→

※ 「↑」前回の順位から上昇 「→」前回の順位から変動なし
「↓」前回の順位から下降

業種別自社業況判断／土木関係

	好転	悪化	D I	比較
前期比	50.0% (前期 0.0%)	0.0% (前期 25.0%)	50.0	前期より 75.0 ポイント 好転
前年同期比	25.0% (前期 25.0%)	25.0% (前期 25.0%)	0.0	前期より 0.0 ポイント 好転
次期予想	0.0%	50.0%	▲ 50.0	今期より 100.0 ポイント 悪化と予想

業種別自社業況判断／建築関係

	好転	悪化	D I	比較
前期比	20.0% (前期 0.0%)	20.0% (前期 20.0%)	0.0	前期より 20.0 ポイント 好転
前年同期比	40.0% (前期 20.0%)	0.0% (前期 40.0%)	40.0	前期より 60.0 ポイント 好転
次期予想	20.0%	20.0%	0.0	今期より 0.0 ポイント 好転と予想

業種別自社業況判断／電機関係

	好転	悪化	D I	比較
前期比	14.3% (前期 0.0%)	14.3% (前期 25.0%)	0.0	前期より 25.0 ポイント 好転
前年同期比	0.0% (前期 0.0%)	14.3% (前期 37.5%)	▲ 14.3	前期より 23.2 ポイント 好転
次期予想	14.3%	42.9%	▲ 28.6	今期より 28.6 ポイント 悪化と予想

業種別自社業況判断／水道関係

	好転	悪化	D I	比較
前期比	50.0% (前期 0.0%)	0.0% (前期 75.0%)	50.0	前期より 125.0 ポイン ト好転
前年同期比	75.0% (前期 0.0%)	0.0% (前期 75.0%)	75.0	前期より 150.0 ポイン ト好転
次期予想	0.0%	50.0%	▲ 50.0	今期より 100.0 ポイン ト悪化と予想

Q9 日銀松本支店が 12 月 15 日に発表した、企業短期経済観測調査(短観)によると、全産業の業況判断指数(DI)は、前回調査(9月)と比較して、3ポイントプラスとなりました。製造業は、マイナス3ポイントと6ポイント好転、非製造業は、プラス15ポイントと2ポイント好転しました。自社の景況感をどのように感じておられますか。

好転している	5.0%
今はないが、今後好転が見込まれる	15.0%
変わらない	60.0%
今はないが、今後悪化が見込まれる	10.0%
悪化している	10.0%

※四捨五入の関係で、合計が100にならない場合があります。

Q10 市が実施している支援事業で、ご存知のものをご回答ください。(複数選択可)

用地取得、建物等設置、空き工場等の活用など企業立地に関する補助金	15.0%
公害防止施設設置、工業系用途地域への移転などに関する補助金	5.0%
寮、福利厚生施設設置などに関する補助金	10.0%
先端設備導入に係る固定資産税の軽減措置	25.0%
企業間の共同研究に関する補助金	0.0%
研修参加、社内研修の開催に関する補助金	25.0%
弁護士など専門家の派遣	5.0%
製品の安全性の検証等に関する補助金	5.0%
特許申請、新技術、新製品の開発等に関する補助金	5.0%
展示会等への出展に関する補助金	10.0%
企業紹介や技術伝承を目的とした映像作成に関する補助金	0.0%
農商工観連携による事業創出への補助金、貸付金	0.0%
「産業フェア in 信州」等における共同出展	25.0%
企業のDX推進やデジタル人材育成に関する支援	10.0%
障がい者雇用の奨励金	25.0%
中小企業退職金共済加入の奨励金	35.0%
障がい者作業施設等に関する補助金	0.0%
奨学金を返済する従業員の手当てに関する補助金	15.0%
勤労者互助会の運営	25.0%

Q11 特に支援を受けたいものがあれば教えてください。(複数選択可)

新工場等の設置に関する補助金	15.0%
販路開拓(出展等)に関する補助金	0.0%
産業フェア等への他企業との共同出展(市及び商工会議所の企画・とりまとめ)	0.0%
研修に係る費用等人材育成に関する支援	15.0%
製品開発や特許取得に関する支援	0.0%
DX推進やデジタル人材育成に関する支援	10.0%
福利厚生や障がい者雇用に関する支援	15.0%
その他	0.0%

Q12 その他経営上の問題についてご記入ください。

- 今期は業績が良かったが、次期はみこめない。多種・多様な事業を展開しないと今は乗り切れない気がする
- 即戦力の有資格者が必要になってきている

